

令和5年3月16日

予算決算常任委員長 吉 津 弘 之 様

予算決算常任委員 中 平 裕 二

予算決算常任委員 早 川 文 乃

議案第8号 令和5年度長門市一般会計予算に対する附帯決議

下記のとおり附帯決議を提出します。

### 記

議案第8号 令和5年度長門市一般会計予算に対する附帯決議

市は、以下の事項に十分留意の上、予算執行に努めること。

1. 市民活動推進費のコミュニティ創出支援事業については、市民のキズナ創出事業補助金に代わり、コロナ禍の中で大きな地域課題となる部分にスポットを当て、コミュニティの創生、地域の活性化に向けた取組に対して支援を行うために創設された事業だが、事業及び補助の内容について周知・徹底を図り、多くの市民団体が有効に事業を活用できるように努めること。
2. ケーブルテレビ放送費に関し、通信速度の高速化、伝送路の広帯域性による新技術対応、それに伴う都市部との情報格差の解消やICTの活用促進を図ることを目的とした光ファイバー網の市内全域への整備が完了した。市は、より充実したサービスの提供や新たな顧客の獲得に努めるとともに、適正な維持管理及び事業に係る資料の管理を行うこと。
3. 市民生活費の市民相談事業については、DV関係などの繊細な相談も多く、昨年度から市民相談専門員を配置し、体制の強化が図られている。今後も引き続き、相談者に寄り添った対応を行うとともに、研修会などを通じて

職員のスキルアップを図ること。また、市民相談に対応する職員のメンタルケアに努めること。

4. 本市の基幹税目である市税等については、コロナ禍や燃油等物価高騰の影響により事業者や納税者においては苦しい状況が続いており、生活困窮や事業不振等により滞納事案が発生した場合は、滞納者の実情等を斟酌し、適正・適法に徴収業務を行うこと。
5. 社会福祉総務費に関し、生活困窮者はもとより、年金生活の高齢者や障害者、子育て世帯など、多くの市民がコロナ禍や燃油等物価高騰の影響により大変苦しい生活を余儀なくされている。こうした状況を鑑み、生活困窮者に対する支援は緊急性が高いことから、国や県と連携して対応するとともに、市としても生活支援対策に取り組むこと。
6. 障害福祉サービス費に関し、長門市障害者プランの基本理念の実現に向け、地域づくりや福祉サービスの充実を進めており、本会議場に手話通訳が導入された。しかしながら、手話通訳に対する理解は未だ充分ではなく、市長をはじめとして全庁的に研修会等を積極的に開催、参加し、障害に対する理解を深めること。
7. 児童福祉総務費に関し、子育て支援における各事業については、その内容や対象者、申請方法等の周知・徹底を図り、支援が確実に行き届くよう努めるとともに、高校生の進学等を含めた支援のあり方についても研究すること。また、子育て世代への金銭的な援助のみで問題が解決するものではなく、安心して子育てできる環境づくりが必要であり、子どもが情緒豊かで健やかに成長していけるよう、保育環境の充実等にも取り組むこと。
8. 保健衛生総務費及び感染症予防費に関し、令和4年度から HPV ワクチンの積極的勧奨が再開されており、子宮頸がんを悲しむ女性がいなくなるよう、引き続き HPV ワクチンの普及啓発に努めること。また、健幸づくりや疾病予防は大変重要な施策であることから、1人でも多くの市民が参加するよう市をあげて取り組むこと。

9. 地域医療推進費に関し、新型コロナウイルス感染症への行動制限が段階的に緩和され、応急診療所の受診者の増加が想定される。今後とも二次救急医療機関の負担軽減を図るため、医師や看護師等の人材確保及び勤務体制の改善に努めるとともに、長門医療圏域では循環器内科や脳外科など専門医の確保も大きな課題となっており、引き続き関係機関との連携を一層強化し、必要な人員の確保を図ること。
10. バス路線運行維持対策事業及び地域公共交通推進事業については、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に向けて、多くの方に利用されるよう、常に市民の意見を聞き、利便性の向上を図ること。
11. 戦略的産業基盤強化事業は、ながと6G構想を実現するための大きな武器であることから、企業誘致のための魅力づくりや、誘致後のサポート体制の充実等、他の自治体との差別化を図り、ITベンチャー企業誘致を柱に、KPIの確実な達成と、その経済効果を検証し、持続可能な事業となるように十分検討すること。また、事業実施にあたっては、地域住民の事業に対する理解の促進に努めること。加えて、当初計画に沿った適正な予算執行に努めること。
12. 三隅地区工場用地整備事業については、当初の計画から総事業費は倍以上となり、完成時期も大幅に遅れている。こうした状況の中、造成工事は令和5年度中の完了を予定しており、地域の雇用創出と経済の活性化のため1日でも早い工事の完了に努めること。また、工場誘致の早期実現に向けた交渉も進めること。
13. 学校給食費については、子育て世帯への生活支援のため、食材価格の高騰による値上げ相当分を公費で補てんされている。今後も燃油等物価高騰といった社会情勢の変化に対応した支援に努めること。

以上、決議する。